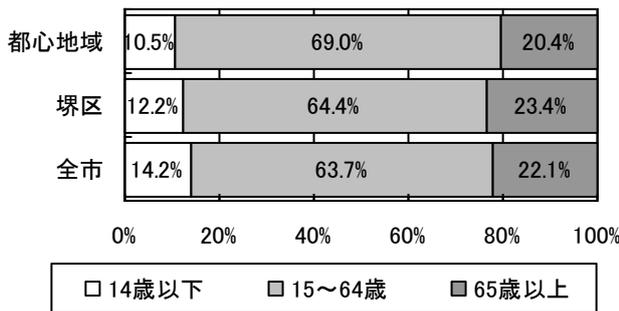


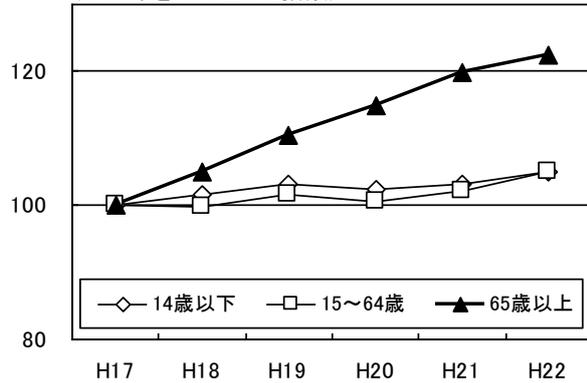
### ③都心地域の年齢別人口構成

都心地域の年齢3区別の比率をみると、全市や堺区に比べて、生産年齢人口（15歳以上64歳以下）が69%と高くなっており、老年人口（65歳以上）はやや低くなっているものの、平成17年度からの推移では、老年人口の比率の増加が著しくなっています。

年齢別人口構成 (H22.12)



都心地域の年齢別人口の推移  
(H17年を100とした指数)

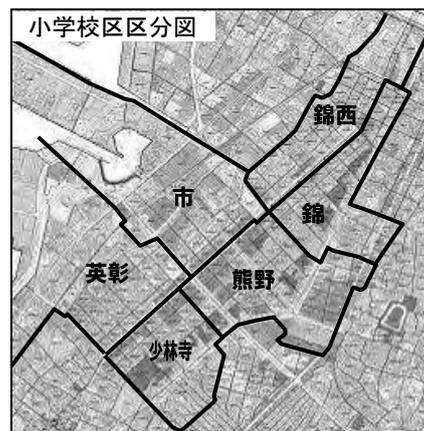
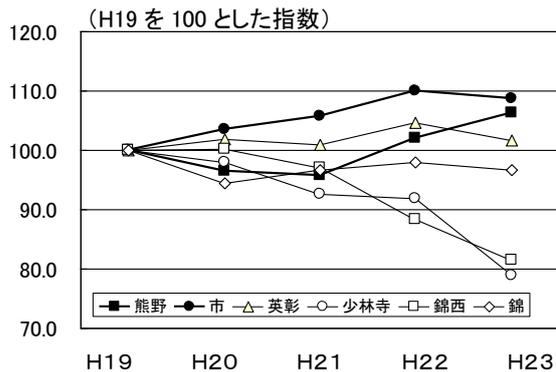


【資料:住民基本台帳及び外国人登録】

### 【都心地域における小学校児童数の推移】

都心地域における5年間(平成19～23年度)の小学校の児童数の推移をみると、都心地域のうちでも、堺東駅の周辺校区である熊野小学校及び堺駅の周辺校区である市小学校において児童数が増加傾向で推移しています。

都心地域の小学校児童数の推移



【資料:堺市資料】

#### ④転入・転出

堺区の5年間（平成18～22年度）の転入・転出の状況は、転入が約3.7万人、転出が約3.6万人で、転入が転出を約1200人上回っています。

堺区の転入・転出の状況(H18年度からH22年度の合計)

	転入	転出	転入-転出	転入	転出
堺市の他区域	10,011	11,722	▲1,711	26.8%	32.4%
大阪市	6,260	5,715	545	16.8%	15.8%
その他大阪府内	7,263	6,541	722	19.4%	18.1%
大阪府以外	13,814	12,148	1,666	37.0%	33.6%
合計	37,348	36,126	1,222	100.0%	100.0%

【資料：堺市資料】

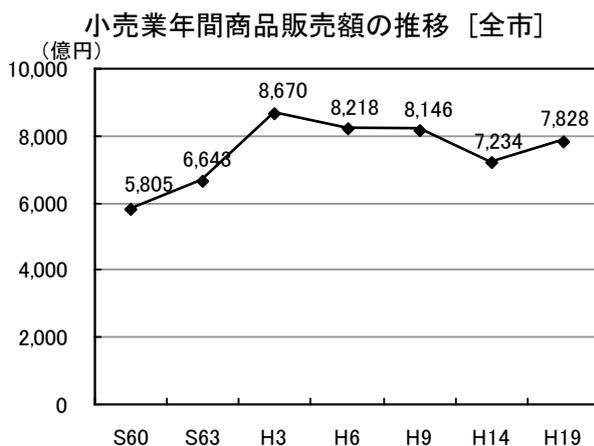
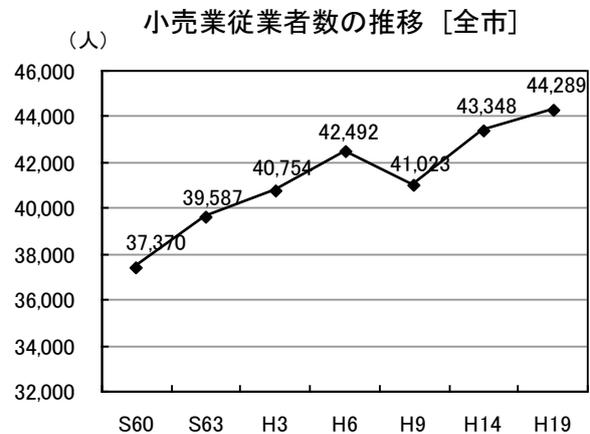
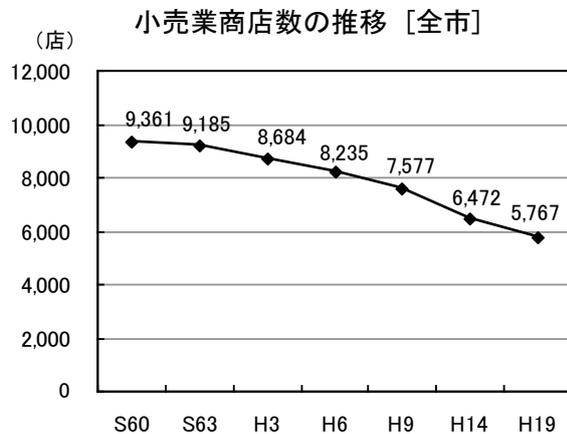
- ・ 全市や堺区の人口は近年ほとんど増減がみられないのに対し、都心地域の人口は増加傾向にあります。
- ・ 都心地域については、全市、堺区に比べ老年人口割合は高くありませんが、その割合は年々高くなっています。
- ・ 一方、域内の小学校児童数増減率については市小学校・熊野小学校の両校が高く、錦小学校・少林寺小学校の両校が低いことから、堺東駅周辺や堺駅周辺では子育て世代が増加していると考えられます。
- ・ 堺区は、近年、転入が転出を上回る転入超過となっています。「堺市以外」からは転入超過で、「堺市の他の区域」へは転出超過となっています。

## (2) 商業

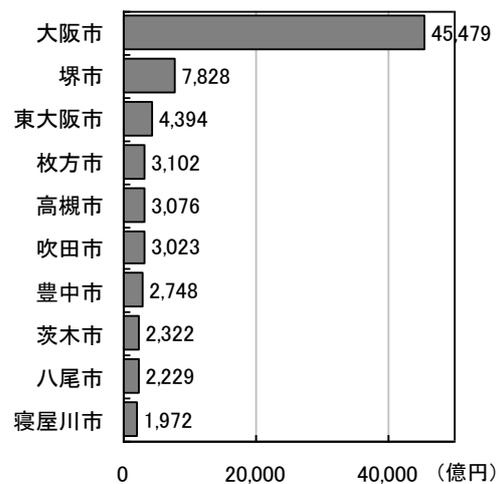
### ①堺市の商業の動向

本市の小売業の状況として、商店数は減少傾向が続いており、従業者数については平成9年に減少しましたが増加傾向にあり、平成14年から19年の間に2.2%増加しています。また、年間販売額は平成3年をピークに減少傾向が続いていましたが、平成19年にはやや上向いています。

また、大阪府下における状況として、年間販売額は大阪市について府下第2位となっています。



小売業年間商品販売額(H19)[大阪府内上位10市]

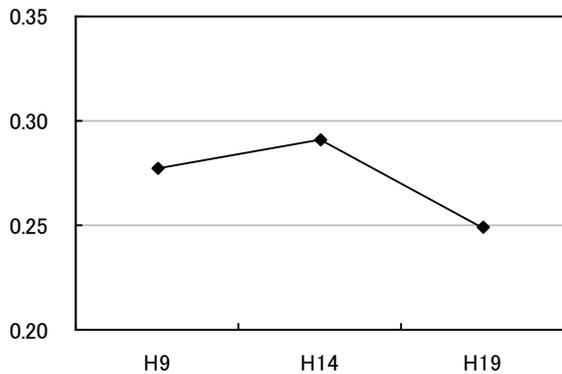


【資料：堺市統計書(H22)商業統計調査結果】

## ②堺区の商業の動向

全市における堺区の小売業年間商品販売額の割合は、近年減少傾向にあり、平成19年では0.25となっています。

小売業年間商品販売額の堺市における堺区の割合の推移



	年間商品販売額:億円		堺区の割合
	全市	堺区	
H9	8,444	2,338	0.28
H14	7,476	2,175	0.29
H19	7,828	1,950	0.25

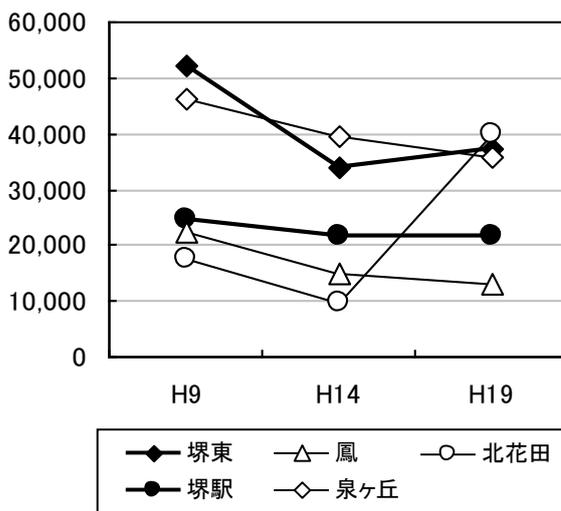
【資料:堺の商業、全市のH9・H14は美原区域を含む】

## ③堺市内の主要商業地区ごとの商業の動向

### 【小売業年間商品販売額の推移】

小売業年間商品販売額の推移を堺市内の主要な商業地区ごとでみると、堺東地区は減少、堺駅地区は横ばい傾向にありますが、北花田地区では大規模集客施設の立地に伴い急激に増加しています。平成19年販売額では、堺東地区で373億円、堺駅地区で216億円となっており、堺東地区の規模は、北花田地区や泉ヶ丘地区と並び最大規模となっています。

(百万円) 小売業年間商品販売額の推移



※「燃料小売業」「自動車小売業」を除く

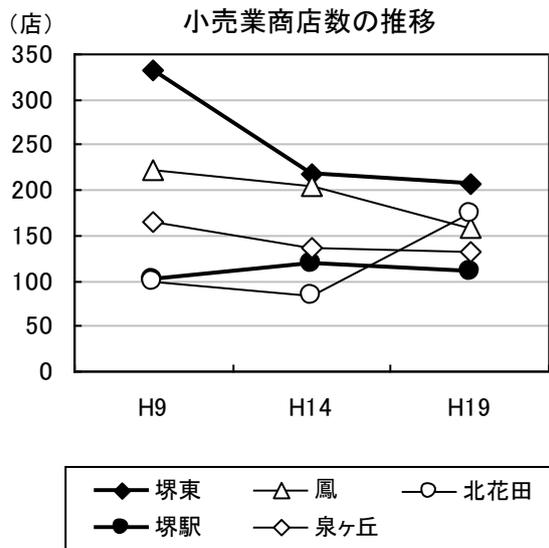


【資料:平成19年商業統計分析事業報告書】

【小売業商店数の推移】

平成19年の小売業商店数を堺市内の主要な商業地区ごとでみると、堺東地区の店舗数は主要商業地区の中で最も多く、堺駅地区を合わせると都心地域内での店舗の集積が高いことがわかります。

しかしながら、平成9年からの推移をみると、堺駅地区で横ばい傾向を維持しているものの、堺東地区は大きな減少傾向を示しています。



※「燃料小売業」「自動車小売業」を除く

【資料:平成19年商業統計分析事業報告書】

④大阪市における大規模商業施設の立地動向

近年、大阪市内では大規模商業施設の進出・増床が続き、都心地域における商業環境は厳しさを増しています。

大阪市における大規模商業施設の立地動向

		名称	店舗面積	開店年※1
大阪市	北区	ノースゲートビルディング	80,100 m <sup>2</sup>	H23
		サウスゲートビルディング	62,100 m <sup>2</sup>	H23
		梅田阪急ビル<阪急百貨店>	88,970 m <sup>2</sup>	※2
		(仮称)大阪駅北地区先行開発区域 Aブロック店舗	33,000 m <sup>2</sup>	H25 予定
		(仮称)大阪駅北地区先行開発区域 Bブロック店舗	35,000 m <sup>2</sup>	H25 予定
	中央区	南海ターミナルビル<高島屋、なんばCITY>	108,988 m <sup>2</sup>	※3
	浪速区	なんばパークス	54,042 m <sup>2</sup>	H19(二期)
	阿倍野区	あべのキューズタウン	63,130 m <sup>2</sup>	H23
		近鉄阿部野橋ターミナルビル	90,000 m <sup>2</sup>	H26 予定

【資料:大阪市ホームページ 大規模小売店舗立地法 市内店舗一覧、※1 開店年は各種資料】

※2: 阪急百貨店うめだ本店建て替え (H24 完成予定)

※3: 高島屋大阪店増床 (H23 完成)

- ・ 堺東地区は、近年、小売業年間商品販売額や小売業商店数はともに減少傾向にありますが、堺市内の主要商業地区のなかでは、小売業年間商品販売額は最大規模で、小売業商店数は最も高く、商業施設の集積の高さがわかります。
- ・ 堺駅地区は、小売業年間商品販売額や小売業商店数ともに横ばい傾向にあります。
- ・ 近年、大阪市内では、大規模商業施設の進出・増床が続き、都心地域における商業環境は厳しさを増しています。

### (3) 事業所

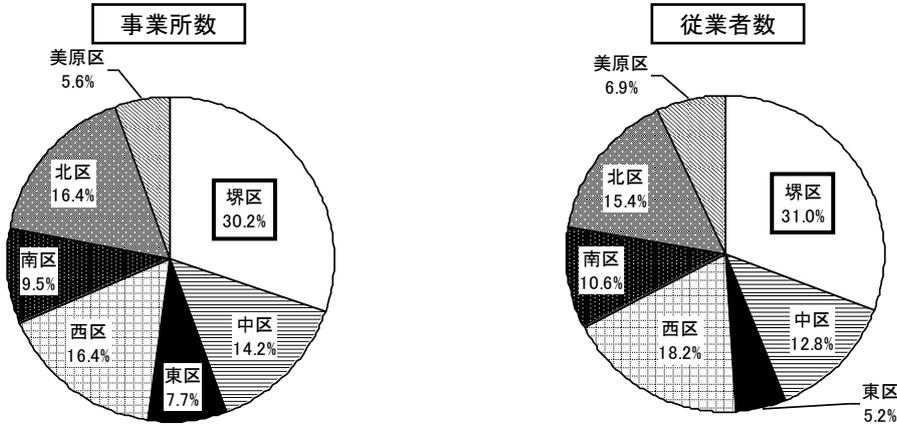
#### ① 堺区の事業所の動向

堺区の実業所数、従業者数は、ともに全市の約3割を占めています。

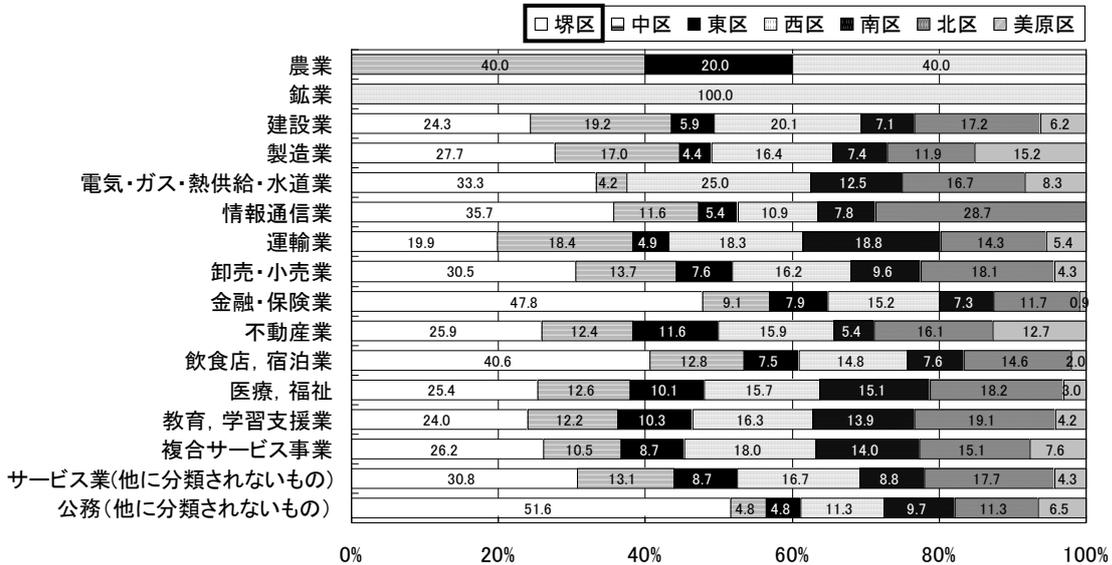
産業大分類別に堺区の実業所数割合をみると、「公務（51.6%）」「金融・保険業（47.8%）」「飲食店、宿泊業（40.6%）」が全市の約半数を占めています。その他の分類においても「農業」「鉱業」を除いて堺区の割合が最も高くなっています。

その一方で、平成13年から平成18年の実業所数、従業者数の増減率は、他の区に比べ最も大きな減少率を示しています。

事業所数及び従業者数の割合(H18)[行政区別]



産業(大分類)別事業所数の割合(H18)[行政区別]



事業所数および従業者数増減率(H13~H18)[行政区別] (単位:%)

区分	全市	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
事業所数	△11.0	△17.4	△10.8	△15.2	△10.8	△2.8	△3.1	△2.7
従業者数	△5.4	△13.3	△4.1	△8.5	△4.4	3.1	4.0	0.1

(備考)平成13年の数値は、平成14年3月の日本標準産業分類の改定を考慮せずに算出しています。

【資料:堺の実業所 平成18年事業所・企業統計調査結果】

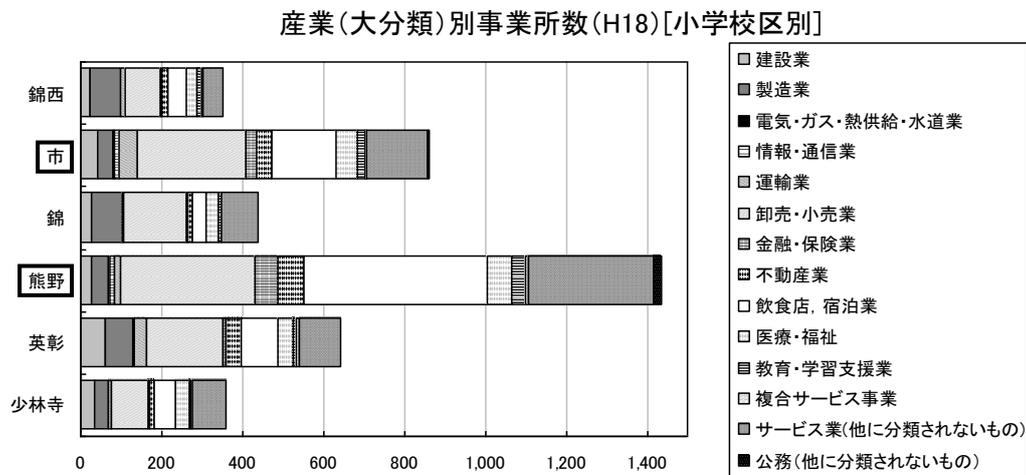
## ②都心地域の事業所の動向

### 【事業所数】

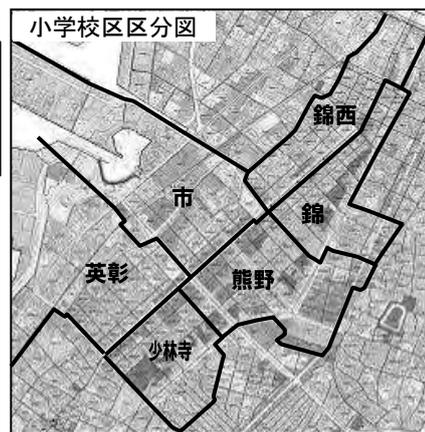
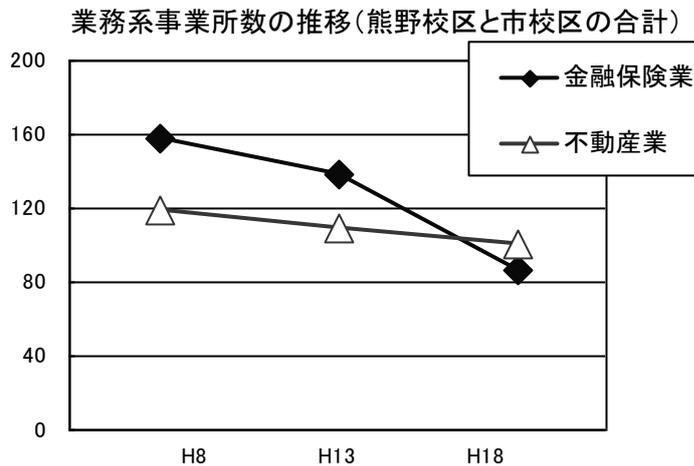
都心地域を構成する小学校区ごとの事業所数は堺東駅の西側の熊野校区が最も多く、次いで堺駅周辺の市校区が多くなっています。

産業大分類別では、熊野校区や市校区では、「飲食店、宿泊業」「卸売・小売業」「サービス業」が多くを占めています。

業務系事業所数について熊野校区と市校区の合計の推移をみると、いずれも減少傾向にあります。



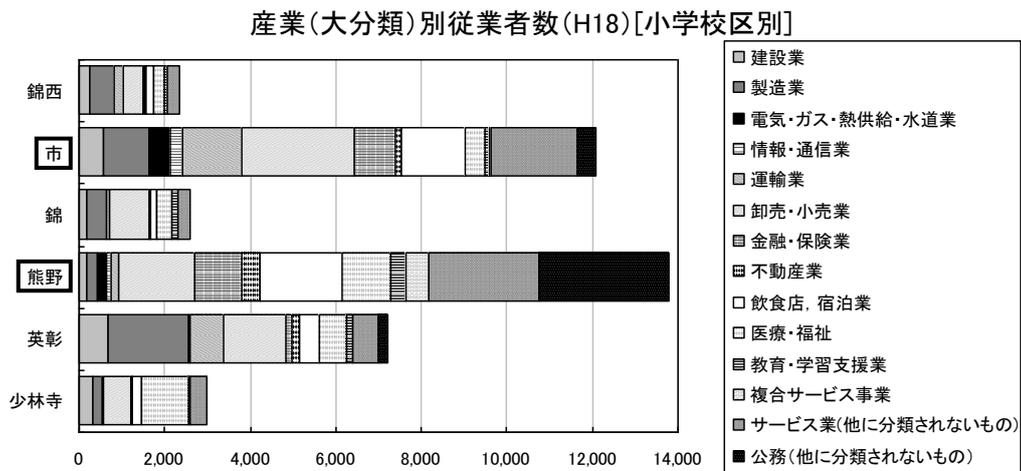
【資料:堺の事業所 平成18年事業所・企業統計調査結果】



【従業者数】

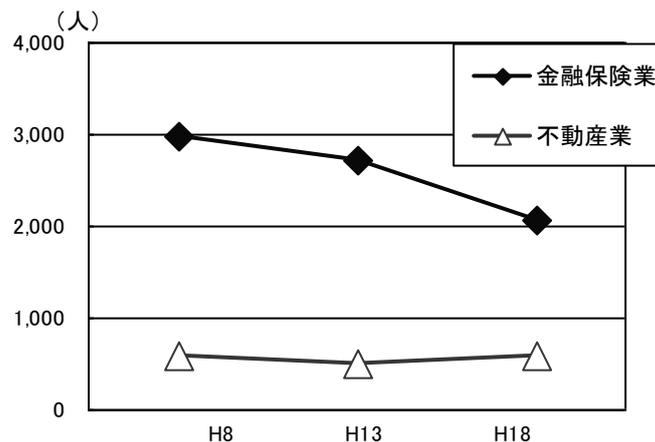
従業者数は、事業所数で多くを占める「飲食店、宿泊業」「卸売・小売業」「サービス業」が多くを占めていますが、このほか熊野校区では「公務」「金融・保険業」「医療・福祉」が、市校区では「製造業」「運輸業」「金融・保険業」が比較的多くを占めています。

業務系事業所の従業者数について熊野校区と市校区の合計の推移をみると、不動産業では増減はほとんどありませんが、金融保険業では減少傾向にあります。



【資料:堺の事業所 平成 18 年事業所・企業統計調査結果】

業務系事業所の従業者数の推移(熊野校区と市校区の合計)

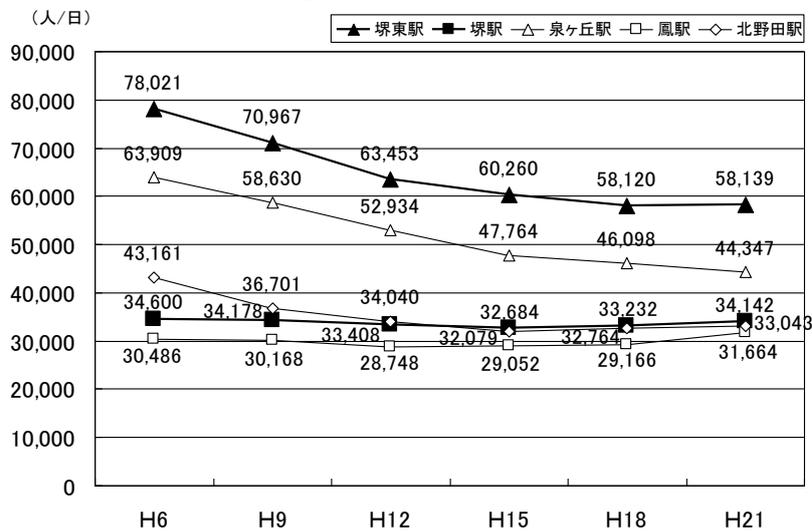


- ・ 堺区の事業所数、従業者数はともに全市の約3割を占めており、他の区に比べて最も集積が高いことがわかります。特に「公務」「金融・保険業」「飲食店、宿泊業」では全市の約半数を占めています。その一方で、堺区の事業所数や従業者数は、近年、他の区に比べて最も大きな減少率を示しています。

#### (4) 公共交通

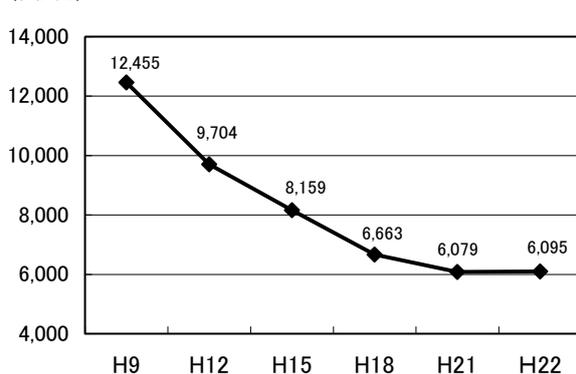
都心地域の公共交通網は、鉄道としては、南海本線、南海高野線、阪堺線が並行して南北に通り、北は大阪市内に、南は南海本線が関西空港や和歌山に、南海高野線が高野山に、阪堺線が浜寺公園につながっています。乗降客数が多い南海高野線堺東駅を中心にバス路線網が構築され、南海本線堺駅の間にはシャトルバスも運行されています。しかしながら、堺東駅の乗降客数、堺東駅を発着するバス系統の乗降客数は減少傾向にあります。阪堺線についても、平成21年度までは利用者数の減少が続いていましたが、堺市の支援策の効果などもあり平成22年度には横ばいとなっています。

#### 鉄道主要駅別乗降客数の推移



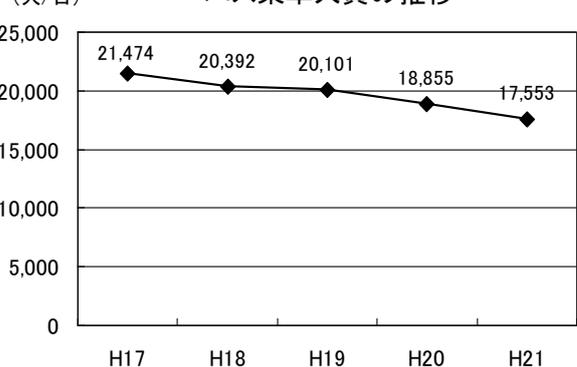
【資料：南海電気鉄道(株)、大阪府都市開発(株)、西日本旅客鉄道(株)】

#### 阪堺線の乗降客数の推移



【資料：阪堺電気鉄道(株)】

#### バス乗車人員の推移

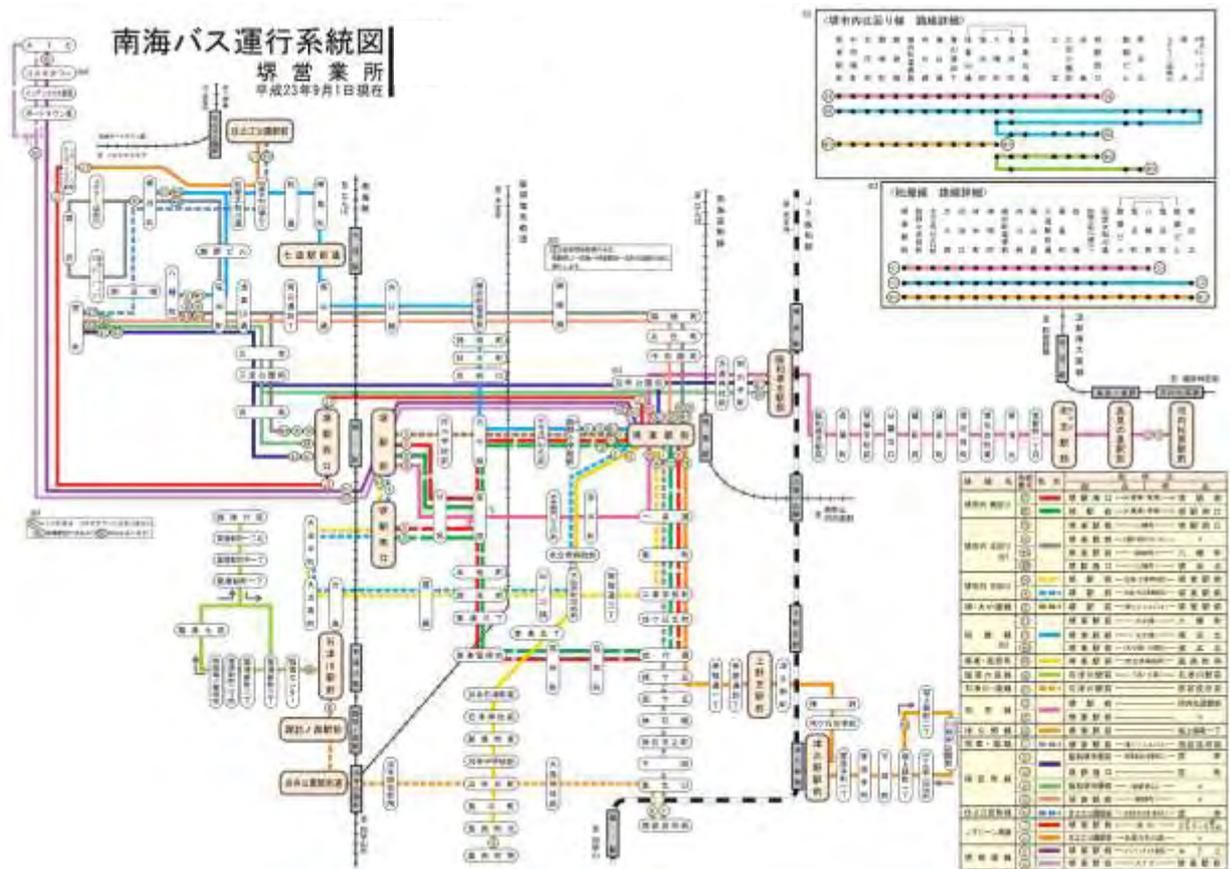


※堺東駅を発着する以下の路線の合計

(堺・大小路線(シャトルバス)、堺市内南回り線、堺市内北回り線、堺市内中回り線、松屋線、堺東・鳳西町線、堺東・鳳線、布忍線、津久野線)

【資料：南海バス(株)・南海ウイングバス金岡(株)】

## バス運行系統図



【資料:南海バス(株)・南海ウイングバス金岡(株)】

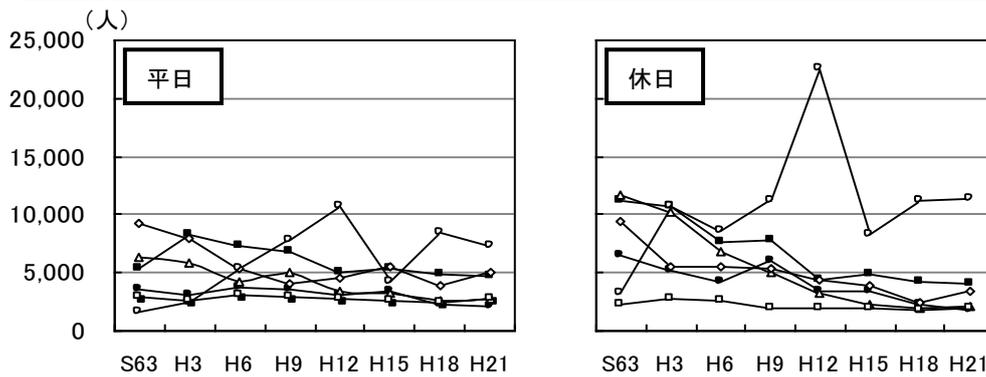
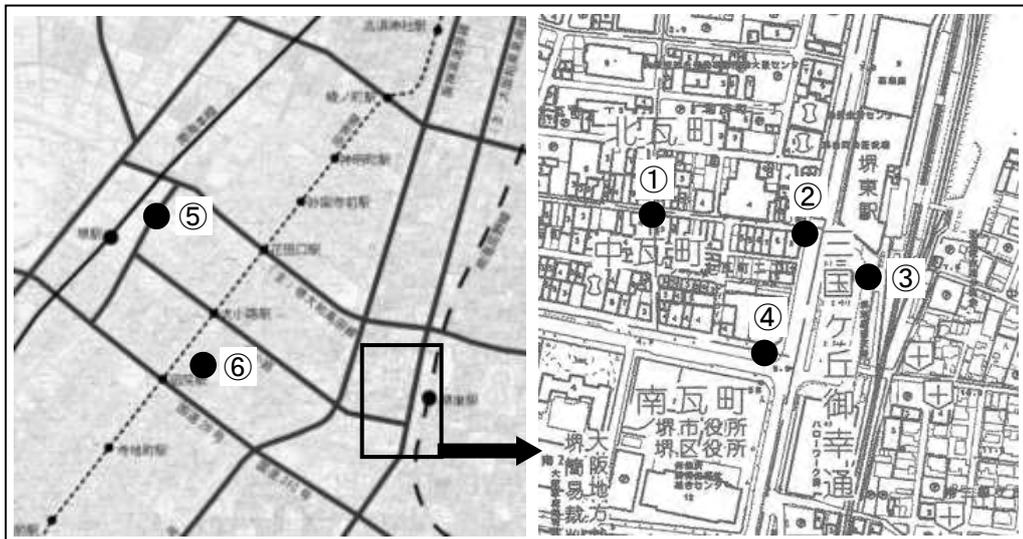
- ・ 都心地域は、鉄道・バスの公共交通網が充実していますが、近年乗降客数は減少傾向にあります。

### (5) 歩行者通行量

歩行者通行量（平成 21 年）について、堺東駅周辺では、「②堺銀座商店街東入口西行（平日 4,684 人）」「④大小路北側歩道（平日 5,002 人）」において通行量が多くなっています。昭和 63 年時点では、全ての調査地点で休日の通行量が平日を上回っていましたが、その後休日の通行量の減少が大きく、平成 21 年時点では休日の通行量が平日を下回る状況となっています。

堺駅周辺の「⑤堺駅北東側」では、平日が 7,381 人、休日が 11,334 人と堺東地区とは異なり、休日が平日を上回っています。

旧市街地周辺では、「⑥開口神社西側」で、平日が 2,735 人、休日が 1,920 人と休日が平日を下回っています。



昭和 63 年～平成 6 年は 10 時から 18 時、  
平成 9～21 年は 11 から 19 時の通行量

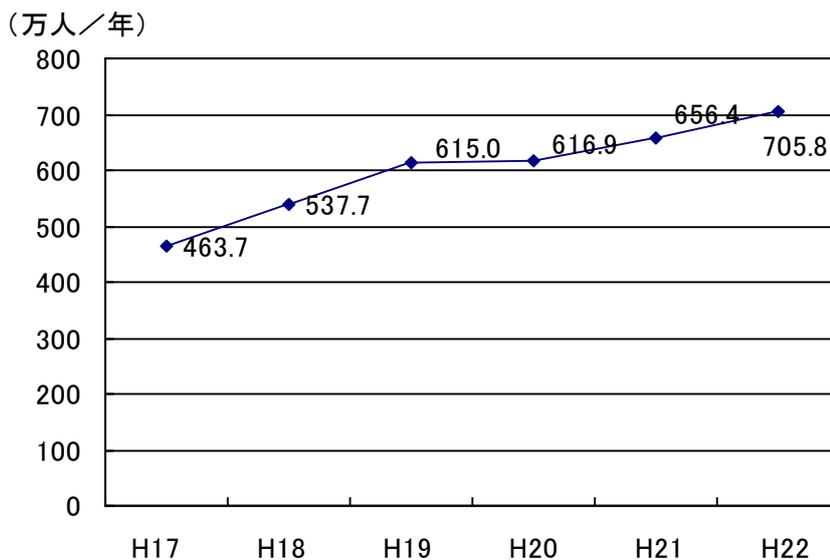
【資料：平成 21 年度堺市全小売商業圏動態調査】

・ 堺東周辺においては、休日の通行量の減少が顕著になっています。

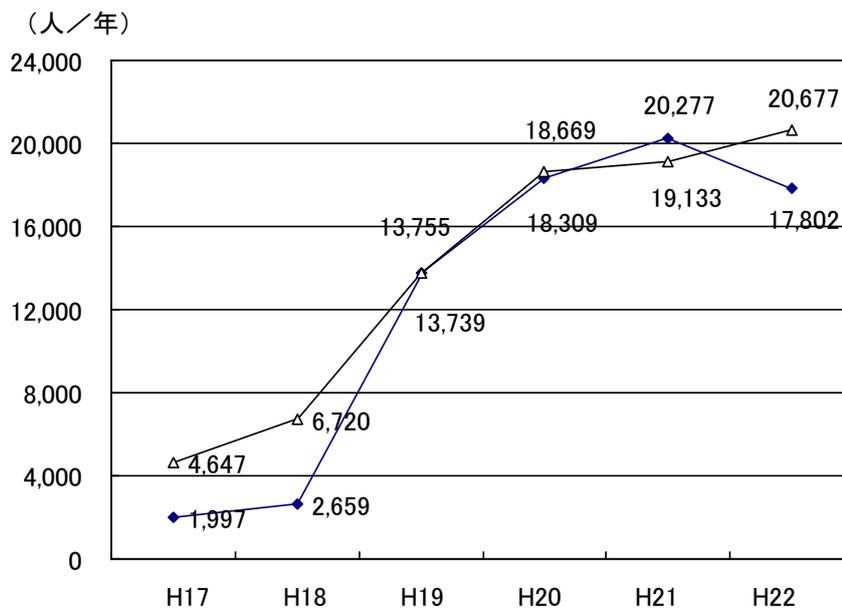
## (6) 観光客数

本市では、観光振興によるまちの賑わいづくりと地域の活性化に取り組んでおり、その結果、市内を訪れる観光ビジター数は年々増加しています。また、堺東駅及び堺駅に位置する観光案内所への来訪者数も増加する傾向にあります。

### 観光ビジター数の推移



### 観光案内所への来訪者数



- ・ 市内を訪れる観光ビジター数は年々増加する傾向にあります。